



双日株式会社社会社説明会

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年3月13日
双日株式会社
(証券コード 2768)

目次

- 1. 会社概要・業績**
- 2. 中期経営計画2023**
- 3. 株主還元**
- 4. 関西エリアでの取り組み**

1. 会社概要・業績

双日がどのような会社か…

- ウォーレン・バフェットが総合商社に投資！
- 総合商社株は割安！？

ー大きな損失リスク？

ーコングロマリットディスカウント？

数字で見る双日

設立：2003年

事業所数：82拠点

連結決算対象関係会社数：427社

連結従業員数：20,181名

連結純利益：800億円
(2021年度業績見通し)

時価総額：4,756億円
(2/28終値ベース)

配当利回り：5.4%
(2/28終値ベース)



沿革

1862年
岩井文助商店
創業

1896年
岩井商店
創業

1943年
岩井産業
に商号変更

1968年
日商岩井
発足



1971年、ナイキ社の前身であるBRS社と取引を開始（日商岩井）
写真は2011年、ナイキ社から
双日に贈られた「銀の靴」



2004年
双日株式会社
発足



1918年

日本曹達工業設立（現・トクヤマ）

神戸を拠点とし、
貿易だけでなく製造事
業にも進出

1874年
鈴木商店
創業

1928年
日商
設立

1917年
当期純利益で日本一の総合商社に。
神戸製鋼、帝人等
80もの事業会社を設立



日本の船舶業界をリード



1956年、
米・ボーイング社と
代理店契約を締結

1973年、ジャカルタで行わ
れた日本最大のLNG導入
プロジェクト調印式

1892年
日本綿花
設立

日本最大産業である紡績業への貢献



1918年、日本で初めて
ビルマ産綿花を輸入



1928年、東アフリカへの綿
花栽培投資日本第一号

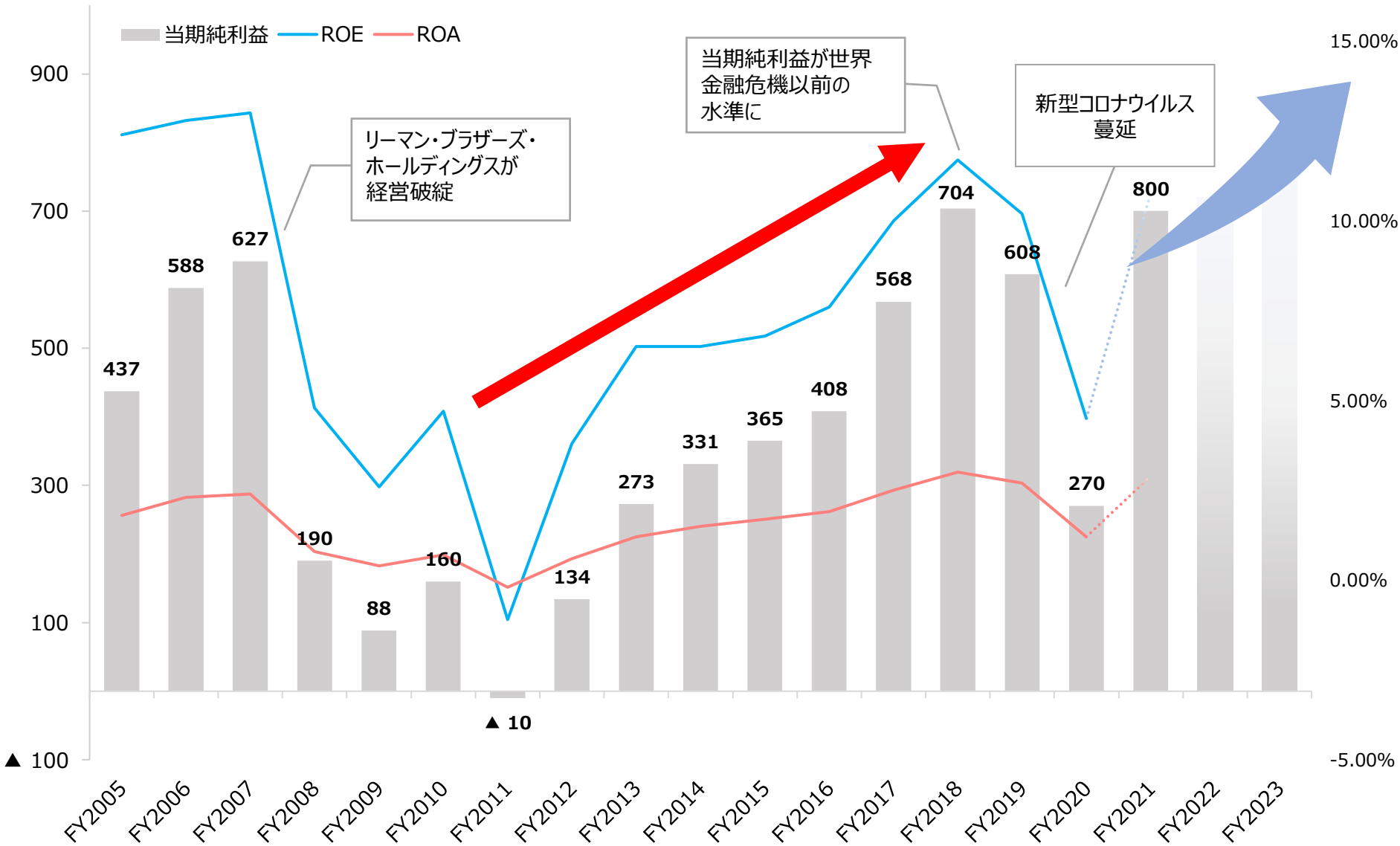
1943年
日綿實業
に商号変更



1982年
ニチメン に商号変更

日綿實業は米マックレガー・ドニガー社と
ブランドのライセンス契約を締結。
1963年、マックレガーが日本に上陸

業績推移



本部紹介

自動車



当期純利益
65億円

※22/3期見通し

航空産業・ 交通プロジェクト



当期純利益
40億円

※22/3期見通し

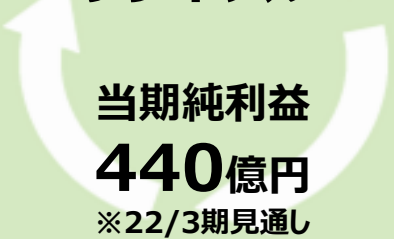
インフラ・ヘルスケア



当期純利益
65億円

※22/3期見通し

金属・資源・ リサイクル



当期純利益
440億円

※22/3期見通し

化学



当期純利益
120億円

※22/3期見通し

生活産業・ アグリビジネス



当期純利益
50億円

※22/3期見通し

リテール・ コンシューマーサービス



当期純利益
40億円

※22/3期見通し

主要事業

自動車販売の実績

40年超



地域密着型の
セールス・マーケティング力

ボーイング代理店
航空機取り扱い実績

970機以上



(国内シェアNo.1)

成長力

発電資産 **7倍**



持分容量

2022年3月期見通し2013年3月期比

総合商社唯一の



炭鉱操業

世界最大規模の



鉄鋼総合商社メタルワン
等からの安定収益

化学品トレード
顧客基盤



約5,000社

高度化成肥料
東南アジア3か国で



トップクラス

北米牛肉輸入等で



国内トップシェア

東南アジアに



強い事業基盤

2. 中期経営計画2023 ～Start of the Next Decade～

双日がどんな価値を創造し、

そして今後どのような会社になろうとしているのか…

目指すべき姿・方向性

企業理念：双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します

豊かな未来の実現に向けたサステナビリティ経営

双日が得る価値

社会が得る価値

2030年

双日の目指す姿

事業や人材を創造し続ける総合商社

マーケットニーズや社会課題に応える
価値(事業・人材)創造を通じ、
企業価値を向上

総合商社としての使命
必要なモノ・サービスを必要なところに提供する

目指す姿に向けて

競争優位性・成長性の追求

- マーケットインの徹底
- 共創・共有の実践
- スピードの追求
- 組織・人材のトランスフォーメーション

2020年

- 不確実性の高まり、価値観多様化
- 自社目線による機能提供・プロダクトアウト志向

中期経営計画2023 ～Start of the Next Decade～

－ 定量計画

株主価値の創出（3カ年平均）

ROE 10%超

当期利益 650億円程度

基礎的営業CF 800億円程度

*1

配当性向 30%程度

下限配当設定

成長と財務規律

投資 3,300億円
(内、300億円は非財務関連)

基礎的CF 黒字
(中計2020・中計2023累計) *2

NET DER 1倍程度

ROA 3%超
(最終年度)

PBR 1倍超

*1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

*2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

中期経営計画2023 – 定量計画実現に向けた考え方

価値創造 = 企業価値の向上

2030年に目指す姿：事業や人材を創造し続ける総合商社

成長の実現

成長実現のための手段

新規投資の継続

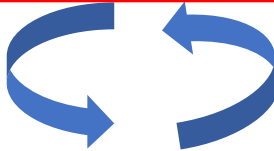


既存ビジネスの収益構造の抜本的な変革

成長実現のための高度な戦略構築

『競争優位性』・『成長マーケット』の追求

マーケットインの徹底



共創と共有の実践

スピードの追求

組織と人材のトランスフォーメーション

双日が得る価値

サステナビリティ経営

社会が得る価値

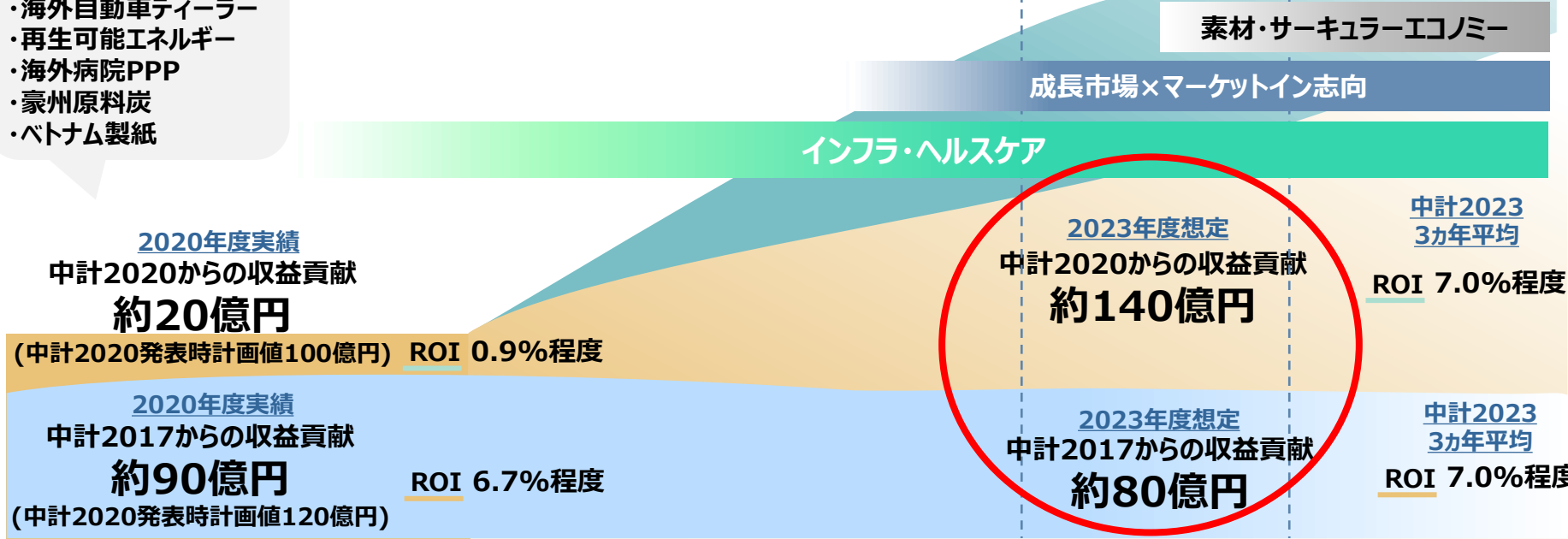
中期経営計画2023 – 投資からの収益貢献

中計2017+中計2020
投資実行額
5,750億円
Capex含む

中計2023
投資計画額
3,000億円
Capex含む

2023年度想定
中計2023からの収益貢献
約150億円
中計2023
3か年平均
ROI 4.0%程度

- 主な事業
- ・海外自動車ディーラー
 - ・再生可能エネルギー
 - ・海外病院PPP
 - ・豪州原料炭
 - ・ベトナム製紙



中期経営計画2023 – 注力領域・投資配分

- メガトレンドを基にした成長分野を踏まえて、注力領域を3つに設定し、リソース（人材・資金）を集中

投資配分

3,000
億円

インフラ・ヘルスケア

足元の着実な成長

#途上国の成長 #環境問題 #人口増加・高齢化

Essentialインフラ
ヘルスケア

1,200～1,500億円

成長市場×マーケットイン志向

成長マーケットと共に成長

#途上国の成長 #環境問題・食料問題 #デジタル化

東南アジア・インド市場
リテール領域
肥料（農業含む）

1,000～1,200億円

素材・
サーキュラーエコノミー

従来型ビジネスからの変革

#環境問題 #資源循環 #デジタルも含めたテクノロジー

リサイクル
新素材

300～500億円

注力領域 1：インフラ・ヘルスケア

①ヘルスケア事業

1 病院PPP事業

- トルコ病院PPP、豪州病院PPP
- 中東、アジア大洋州、中南米中心に推進

2 民間医療事業

- アジア大洋州最大級のプライマリ・ケア事業者に出資参画
- Withコロナ時代のマーケットニーズを捉えた、医療プラットフォームの積み増し

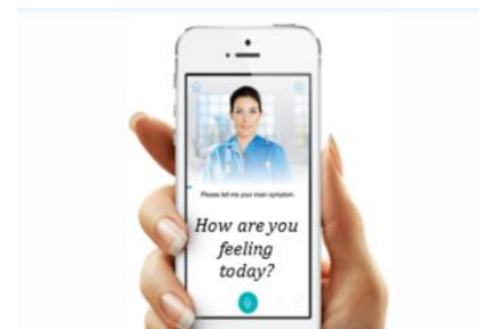


3 医療周辺事業

- プライマリケア関連の医療周辺事業
- 健診/検診、検体検査、医療保険、滅菌・物流、リハビリ、介護・見守り

4 ウェルネス/DX

- 医療DXの発掘とマネタイズ
- 遠隔医療・非接触、IoT/AI×5G、医療ビッグデータ事業等



注力領域 1：インフラ・ヘルスケア

②再生可能エネルギー事業

①機能の獲得

- 2010年のドイツ、2013年の日本での開発・参入を通じ運営ノウハウを獲得

太陽光発電事業



バイオマス発電事業



洋上風力発電事業



陸上風力発電事業



③新しい事業領域の拡大

- 太陽光発電事業の海外市場での展開
- 電源の多様化
- AIやIoT等による先進的・効率的再生可能エネルギー事業運営

②良質な機会の創出

- 国内12件の開発を実行
- メキシコ、チリ、ペルー等での太陽光発電事業に参入

成果

- **強固な事業基盤** (2021年12月時点)
持分発電容量 **500 MW**
7カ国 19拠点

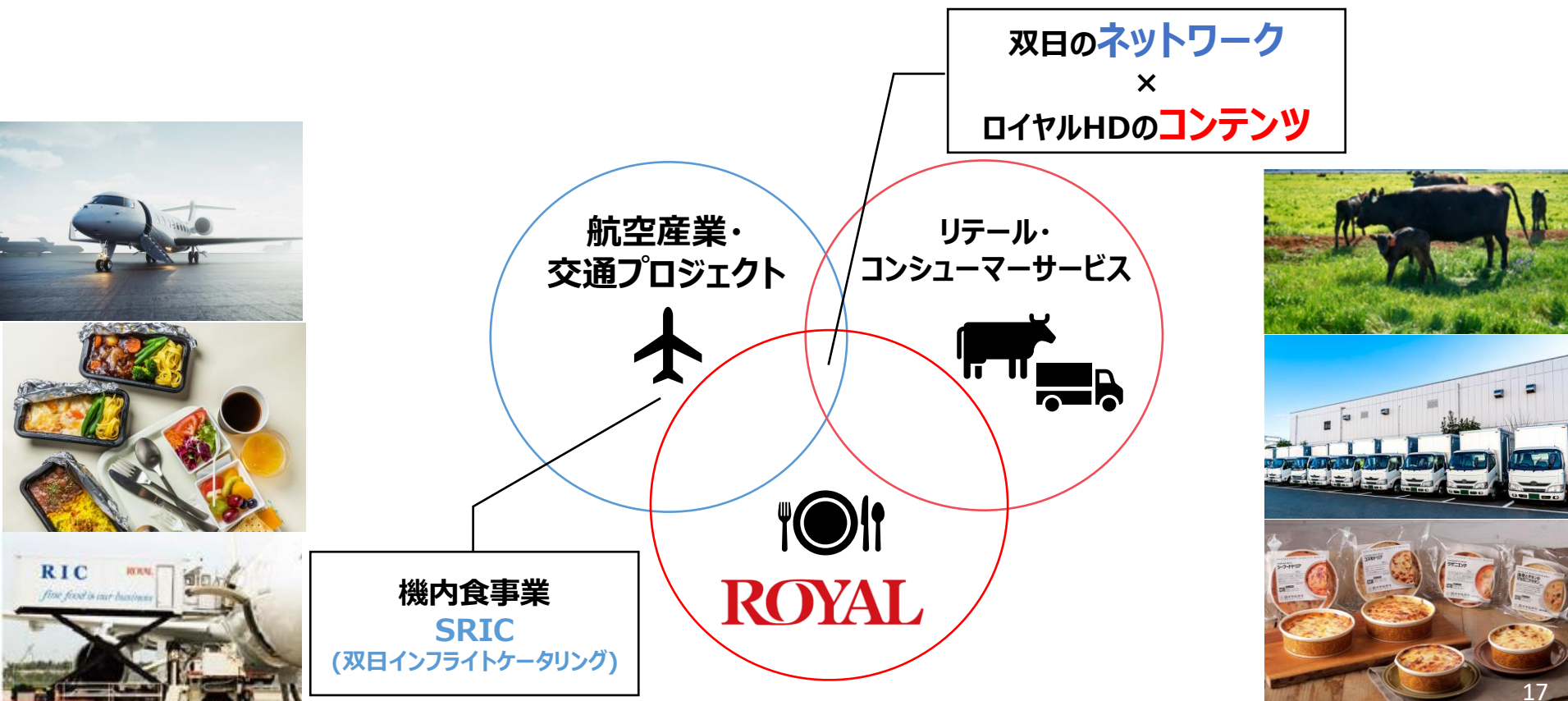
双日が得る価値

- 事業からの**安定収益**
- 安定運営者としての**ブランド向上**

注力領域2：成長市場×マーケットイン志向 リテール領域における**共創・共有**事例

① ロイヤルホールディングス（ロイヤルHD）との取り組み

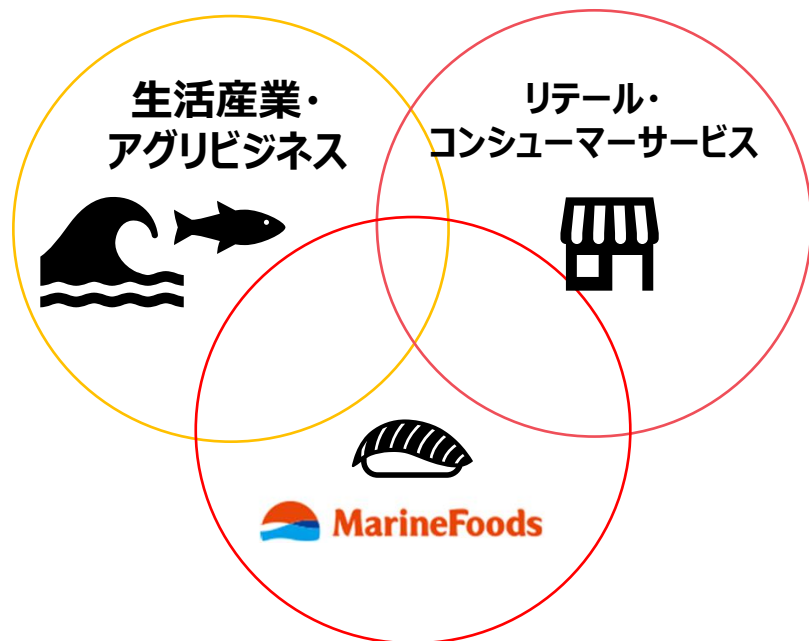
- 2021年3月ロイヤルHDへの出資を実行
- 2021年4月機内食事業会社を連結子会社化
- 航空産業・交通プロジェクト本部とリテール・コンシューマーサービス本部による**共同案件**



注力領域2：成長市場×マーケットイン志向 リテール領域における**共創・共有**事例

②水産加工会社マリンフーズ

- 2022年2月日本ハム子会社であるマリンフーズの全株式取得を発表
- 生活産業・アグリビジネス本部とリテール・コンシューマーサービス本部による**共同案件**



マリンフーズの
顧客基盤・商品開発・加工機能
×
双日の
ネットワーク・リソース・新規事業開発力

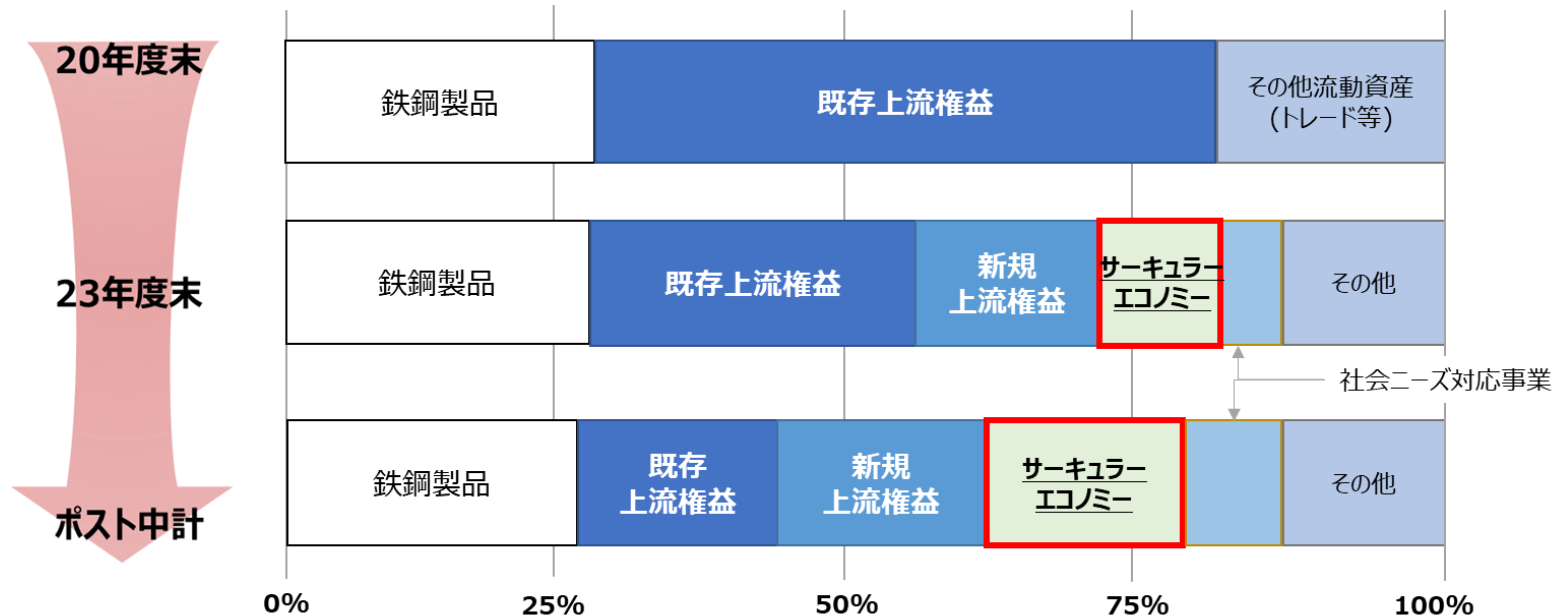


- ・ 水産含む食品全体の**海外展開強化・拡大**
- ・ マーケットニーズを起点とした新商品の開発、EC・通販事業の強化による**新たな顧客基盤構築**
- ・ 双日の**既存マグロ養殖・加工卸事業の拡充**



注力領域3： 素材・サーキュラーエコノミー

金属・資源・リサイクル本部 資産ポートフォリオ変化のイメージ



双日の脱炭素方針

Scope 1 + 2

2030年までに6割削減、2050年までに**ネットゼロ**内、Scope2は2030年までに**ネットゼロ**

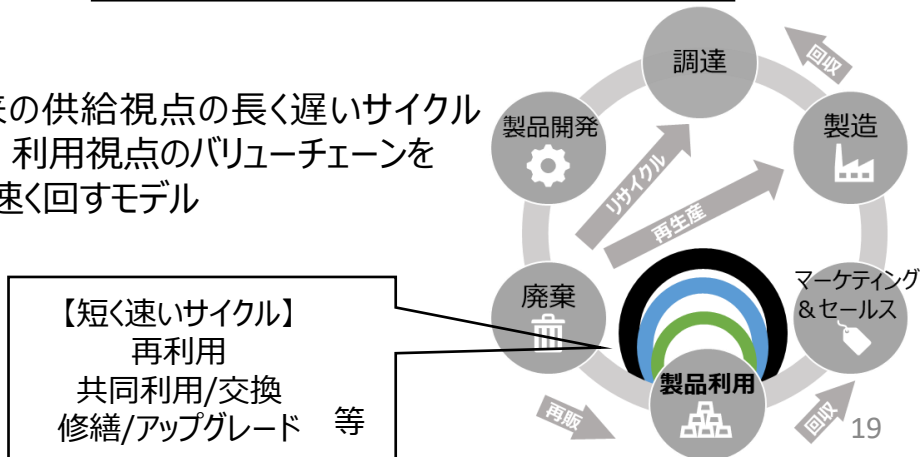
※石炭火力発電は、現在保有無し、今後も保有しない

Scope 3

- 一般炭権益 : 2025年までに**半分以下**、2030年までに**ゼロ**
- 石油権益 : 2030年までに**ゼロ**
- 原料炭権益 : 2050年までに**ゼロ**

サーキュラーエコノミー（循環型経済）とは

- 従来の供給視点の長く遅いサイクルから、利用視点のバリューチェーンを短く速く回すモデル



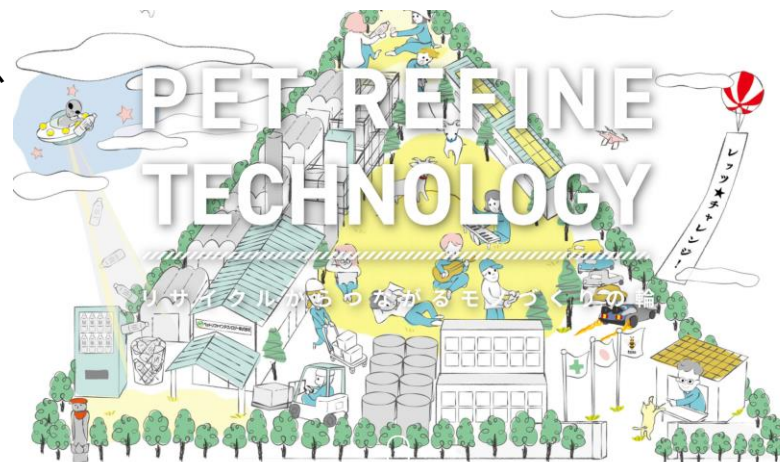
事業例

日本環境設計とPET*のケミカルリサイクル事業を共同推進

- 双日の多地域・多分野に跨る顧客ネットワークの活用により、原料となる廃PET*の回収システムの構築および新規製造工場の建設などケミカルリサイクル事業の国内外での事業展開を推進

* PET

：ポリエチレンテレフタレート。ポリエステルやペットボトルの原料。



双日

新たな価値と豊かな未来の創造

ネットワーク



日本環境設計

あらゆるものを循環させる

独自の
ケミカルリサイクル技術



3. 株主還元

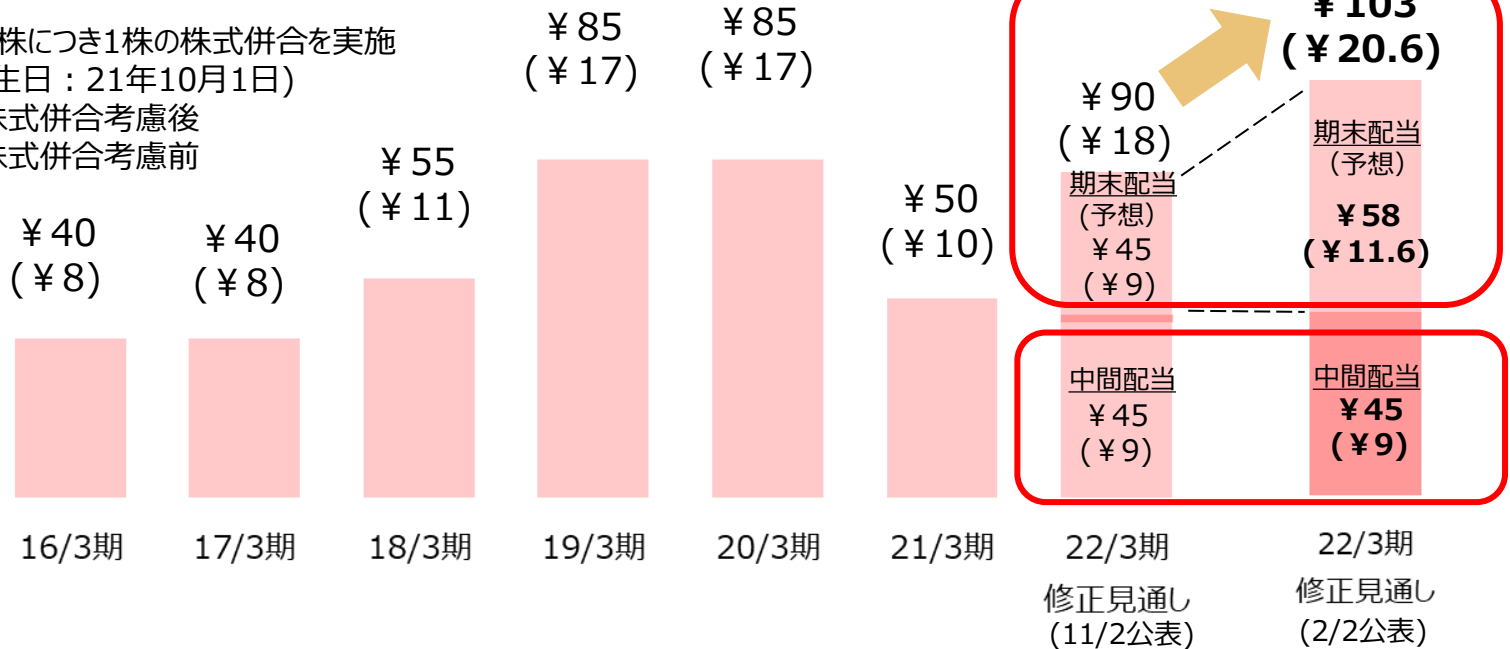
しっかりキャッシュを伴う利益を創出し安定した株主還元を実施

配当政策

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

※株式5株につき1株の株式併合を実施
(効力発生日：21年10月1日)
上段：株式併合考慮後
下段：株式併合考慮前



当期純利益 (当社株主帰属)	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	700億円	800億円
配当性向	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	30%程度	30.1%

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

中期経営計画2023

(注1) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。16/3期～22/3期中間配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。なお、グラフ内 () の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しております。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

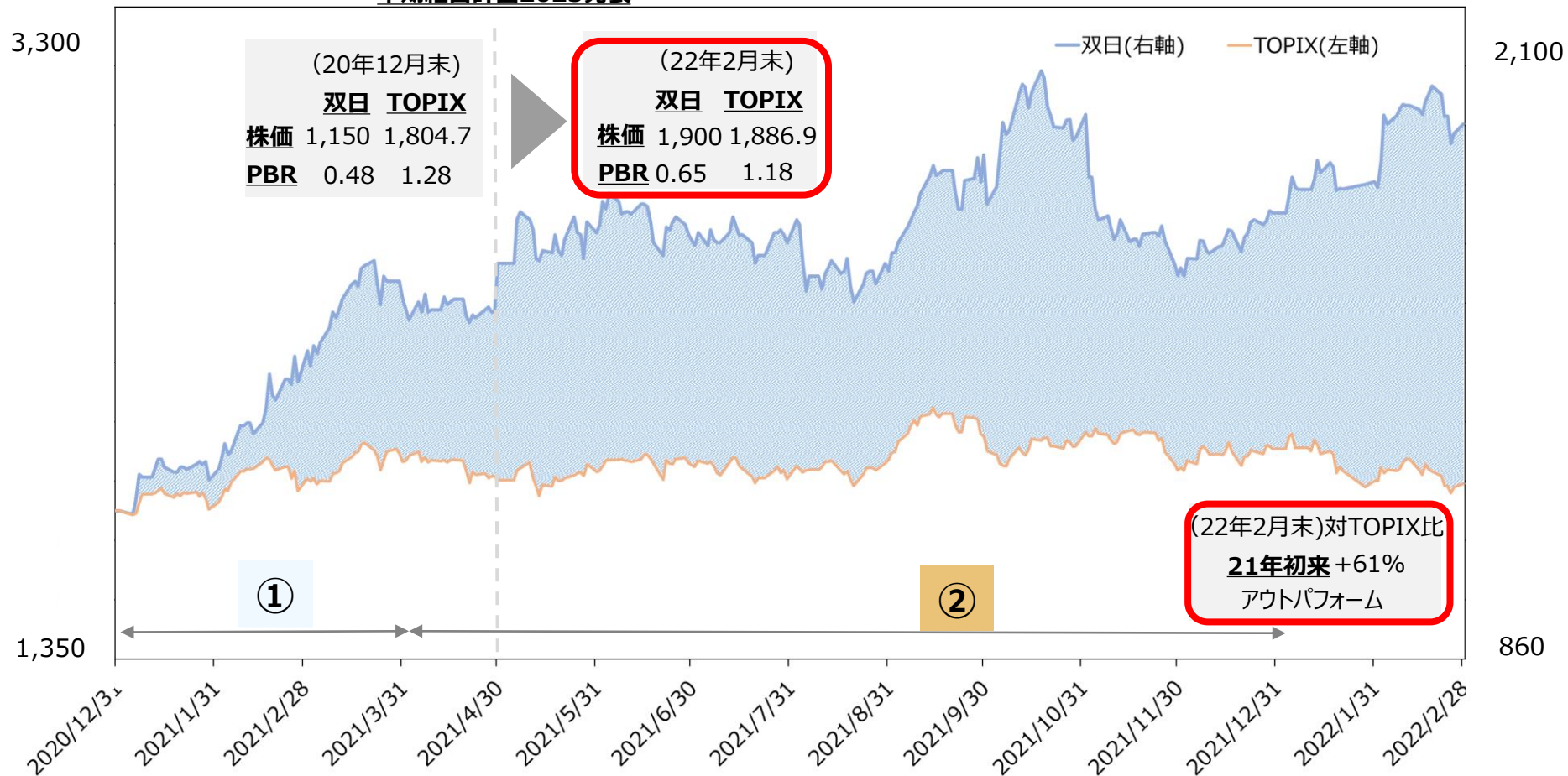
尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移

(TOPIX (pt))

(双日株価 (円))

中期経営計画2023発表



①21年3月期第4四半期

②22年3月期第1四半期~第3四半期

4. 関西エリアでの取り組み

南海電鉄との取り組み

- 南海電気鉄道株式会社（「南海電鉄」）、双日、日本政策投資銀行の3社で大阪市浪速区難波中2丁目にて**オフィスビルの開発中**
- 南海電鉄が掲げる、「**グレーターなんば**」構想*実現に向け、双日の国内外での**オフィス・住宅・工業団地の開発・運営等の実績を活かし、なんばエリア全体の魅力向上**に取り組む

*「なんばターミナル～新今宮・新世界の南北ラインを基軸としたまちづくり」構想



特徴

- ✓ 地上 14 階、延床面積約19,700 m²の中規模オフィスビル。
- ✓ 南海なんば駅から徒歩**5**分。各所にアクセスしやすい好立地。
- ✓ なんばパークスに繋がる**歩行者ネットワーク**を延伸整備。

機内食事業

- 2021年3月、ロイヤルホールディングスへの出資を実行。2021年4月より、傘下の機内食事業会社を**双日ロイヤルインフライトケイタリング**として連結子会社化。
- 国内最古の機内食事業会社であり、**関西国際空港**における機内食**シェアは50%**

国内主要空港で事業展開

- ・国内最古の機内食事業会社（1951年～）
- ・世界最高レベルの品質（業界内アワード多数受賞）
- ・拠点別で圧倒的なシェア（関西50%/福岡100%/那覇100%）

順位	空港	年間旅客数 (国内+国際)
1	東京国際	81,707,536
2	成田国際	39,541,269
3	関西国際	28,663,014
4	福岡	23,035,578
5	新千歳	22,814,950
6	那覇	20,613,659
7	大阪国際	15,765,029
8	中部国際	12,590,387
9	鹿児島	5,769,120
10	仙台	3,718,180

機内食シェア50%

機内食シェア100%

機内食シェア100%

非航空系マーケットへの事業展開

- ・関西国際空港内の機内食工場で作った食事を販売



FLIGHT KITCHEN DELIの
オンラインサイトでも購入できます。



A wide-angle photograph of a city skyline at dusk. The sky is a mix of blue and orange. In the foreground, there is a train with blue and white cars, and a large area filled with colorful shipping containers. The city buildings are silhouetted against the sky.

Hassojitz

発想 × *sojitz*

発想を実現する双日。